

第 1 2 2 号議案

令和 7 年度長岡京市介護保険事業特別会計補正予算

(第 2 号)

令和 7 年度長岡京市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ 3, 0 4 8 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ 8, 0 3 0, 5 7 1 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 2 月 1 9 日提出

長岡京市長 中小路 健 吾

介護保険事業特別会計補正予算

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
7 繰入金		千円 1, 259, 113	千円 △3, 048	千円 1, 256, 065
	1 一般会計繰入金	1, 205, 213	△3, 048	1, 202, 165
	補 正 の な い 項 の 額	53, 900		53, 900
補 正 の な い 款 に か か る 額		6, 774, 506		6, 774, 506
歳 入 合 計		8, 033, 619	△3, 048	8, 030, 571

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 273,277	千円 △3,048	千円 270,229
	1 総務管理費	203,402	△3,048	200,354
	補 正 の な い 項 の 額	69,875		69,875
補 正 の な い 款 に か か る 額		7,760,342		7,760,342
歳 出 合 計		8,033,619	△3,048	8,030,571

1 総括
(歳入)

介補7

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
4 事務費等繰入金	千円 158,816	千円 △3,048	千円 155,768
計	1,205,213	△3,048	1,202,165

節		説	明
区 分	金 額		
1 事務費等繰入金	千円 △3,048	職員給与費・事務費繰入金減	千円 △3,048

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 87,362	千円 △3,048	千円 84,314	千円	千円	千円 △3,048	千円
	(財源内訳)						
	職員給与費・事務費繰入金					△3,048	
計	203,402	△3,048	200,354	0	0	△3,048	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 411	990 職員人件費	千円
2 給料	△1,593	90 職員人件費減	△3,048
3 職員手当等	△1,721	会計年度任用職員報酬増	411
4 共済費	△69	職員給料減	△1,593
8 旅費	△76	扶養手当減	△198
		地域手当減	△218
		住居手当減	△100
		通勤手当減	△195
		時間外手当増	500
		期末勤勉手当減	△1,170
		児童手当減	△540
		会計年度任用職員期末勤勉手当増	200
		共済組合減	△72
		厚生会増	3
		会計年度任用職員費用弁償（通勤手当相当分）減	△76

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円、人)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正前	(一) 25	21,519	25,809	28,030	75,358	9,099	84,457	会計年度任用職員17人を含む
補正後	(一) 25	21,930	24,216	26,309	72,455	9,030	81,485	会計年度任用職員17人を含む
比 較	(一) 0	411	△ 1,593	△ 1,721	△ 2,903	△ 69	△ 2,972	

※()内は、再任用職員数の外書きである。

職員手当等の内訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特殊勤務	時 間 外	夜間勤務	管 理 職
	補正前	864	3,201	1,508	719	—	3,189	—	—
	補正後	666	2,983	1,408	524	—	3,689	—	—
	比 較	△ 198	△ 218	△ 100	△ 195	—	500	—	—

期末勤勉	退 職	児 童	単身赴任	管理職員特別勤務	計
17,769	—	780	—	—	28,030
16,799	—	240	—	—	26,309
△ 970	—	△ 540	—	—	△ 1,721

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	△ 1,593	1	給与改定に伴う増減分	1,063	給与改定の状況 給料の改定率 3.99% 給与改定実施時期 令和7年4月
		2	その他の増減分	△ 2,656	職員の異動等によるもの
職員 手当 等	△ 1,721	1	地域手当の増減分	△ 218	給与改定によるもの 職員の異動等によるもの
		2	期末勤勉手当の増減分	△ 970	給与改定によるもの 職員の異動等によるもの 期末勤勉手当の支給割合の増 4.60月→4.65月
		3	その他の増減分	△ 533	職員の異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 級別職員数

(単位:人、%)

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和7年10月1日現在	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	12.5
	4級	1	12.5
	3級	(—) 3	(—) 37.5
	2級	1	12.5
	1級	2	25.0
	計	(—) 8	(—) 100.0

※ その他の職種は除く。

※ ()内は、再任用職員数及び構成比の外書きである。

※ 構成比の欄は、級の区分ごとに端数処理をしているため計が合わないことがある。

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	次 課 長 長	課長補佐	係 長 総括主査	主 査	主 技 事 師	主 技 事 師

イ 地域手当

(単位: %、人)

支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
12	(一) 8	15

※()内は、再任用職員数の外書きである。

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
補正前	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		
補正後	(1.20)	(1.25)	(2.45)	有	
	2.30	2.35	4.65		
国の制度	(1.20)	(1.25)	(2.45)	有	
	2.30	2.35	4.65		

※()内は、再任用職員の支給率である。